

令和2年度

山梨市公営企業会計決算審査意見書

山梨市監査委員



梨監査第 8 - 2 号  
令和 3 年 8 月 1 2 日

山梨市長 高 木 晴 雄 様

山梨市監査委員 古 谷  
山梨市監査委員 向 山



令和 2 年度 山梨市公営企業会計決算の審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度  
山梨市公営企業会計の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施日	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	損益計算書	5
(4)	財政状況	5
2	簡易水道事業会計	6
(1)	業務実績	6
(2)	予算執行状況	7
(3)	損益計算書	9
(4)	財政状況	9
2	病院事業会計	10
(1)	業務実績	10
(2)	予算執行状況	10
(3)	損益計算書	11
(4)	財政状況	11
3	下水道事業会計	12
(1)	業務実績	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	損益計算書	15
(4)	財政状況	15
第3	審査意見	16
1	水道事業	16
2	簡易水道事業	16
3	病院事業	16
4	下水道事業	16

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。



# 令和2年度 山梨市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

◇決算報告書

令和2年度山梨市水道事業決算報告書

令和2年度山梨市簡易水道事業決算報告書

令和2年度山梨市病院事業決算報告書

令和2年度山梨市下水道事業決算報告書

### 2 審査の実施日

令和3年7月13日 水道事業会計

令和3年7月13日 簡易水道事業会計

令和3年7月15日 病院事業会計

令和3年7月19日 下水道事業会計

### 3 審査の手続き

決算報告書及び付属書類などが、地方公営企業法及びその他関係法令に基づいて作成されているか否かについて審査し、かつ決算諸表の計数の正確性、また企業の経営成績及び財政状況の適正な表示がなされているかについても審査した。さらに、事業の執行が地方公営企業法で定められた経営の基本原則に沿って運営されているかなどについて審査を行なった。

## 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書並びに決算付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、財政状況及び経営成績についても適正であると認められた。

# 1 水道事業会計

## (1) 業務実績

業務実績年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	28,641	28,811	△ 170	99.4
年度末給水区域内人口	人	28,956	29,153	△ 197	99.3
普及率	%	98.90	98.80	0.10	100.1
年度末給水栓数	栓	12,076	11,989	87	100.7
配水量総数	m <sup>3</sup>	4,612,956	4,459,263	153,693	103.4
配水量1日平均	m <sup>3</sup>	12,638	12,183	455	103.7
配水量1日最大	m <sup>3</sup>	14,549	13,440	1,109	108.3
有収水量年間	m <sup>3</sup>	3,232,234	3,130,844	101,390	103.2
有収水量1日平均	m <sup>3</sup>	8,855	8,554	301	103.5
有収率	%	70.07	70.21	△ 0.14	99.8
給水戸数	戸	10,946	10,877	69	100.6
供給単価	円	155.05	157.53	△ 2.48	98.4
給水原価	円	168.09	176.21	△ 8.12	95.4

令和2年度の配水量総数は4,612,956m<sup>3</sup>であり、1日当たりの平均配水量は12,638m<sup>3</sup>であった。これを前年度と比較すると、配水量総数は153,693m<sup>3</sup>、1日当たり平均配水量は455m<sup>3</sup>といずれも増加している。

年間有収水量は3,232,234m<sup>3</sup>で、前年度と比べ101,390m<sup>3</sup>増加している。

有収率は70.07%で、前年度と比較すると0.14ポイント落ちている。老朽管など、漏水に対する処理が追い付かなかったものと考えられる。なお、年度末の給水戸数は10,946戸で、前年度と比べ69戸増加、給水人口は28,641人で、前年度に比べ170人減少している。また、当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が155.05円に対し、給水原価は168.09円で差し引きが13.04円である。前年度に比べると、供給単価は2.48円の減、給水原価は8.12円の減である。



## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
水道事業収益	694,234,000	665,621,265	95.9
営業収益	552,875,000	555,559,906	100.5
営業外収益	141,359,000	110,061,359	77.9

収益的収入は、予算現額694,234,000円に対し、決算額は665,621,265円であった。  
予算現額に対する収入率は、95.9%となっている。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	674,763,000	646,727,686	0	28,035,314	95.8
営業費用	621,161,000	595,575,118	0	25,585,882	95.9
営業外費用	52,182,000	51,079,551	0	1,102,449	97.9
特別損失	420,000	73,017	0	346,983	17.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額674,763,000円に対し、決算額は646,727,686円であった。  
予算現額に対する執行率は、95.8%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予現算額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入	130,875,000	133,960,160	102.4
企業債	50,000,000	50,000,000	100.0
負担金	10,472,000	12,133,000	115.9
補償工事負担金	70,403,000	71,827,160	102.0

資本的収入は、予算現額130,875,000円に対し、決算額は133,960,160円である。  
予算現額に対する収入率は102.4%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	322,214,000	321,478,820	0	735,180	99.8
建設改良費	226,421,000	225,686,473	0	734,527	99.7
企業債償還金	95,793,000	95,792,347	0	653	99.9

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額322,214,000円に対し、決算額は321,478,820円であった。執行率は99.8%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額187,518,660円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,856,938円、過年度分損益勘定留保資金174,661,722円で補てんされている。

建設改良費は、対前年対比12.2%増の総額225,686,473円であります。その主たる事業は、県・市関係補償工事7件、下水道工事に伴う水道施設補償工事11件、配水管管網整備事業4件、水源整備事業1件、石綿管布設替工事1件を行い、山梨市内の道路基盤整備に関係機関と協力しながら、水道施設の改良や漏水防止に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に50,000,000円を発行している。

期首未償還残高2,250,236,598円のうち95,792,347円を償還したが、新起債を加え、期末償還残額は2,204,444,251円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位:円, %)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	614,978,002	604,050,719	10,927,283	101.8
	営業収益	505,431,144	505,489,470	△ 58,326	100.0
	営業外収益	109,546,858	98,561,249	10,985,609	111.1
費用	水道事業費用	609,127,767	614,924,680	△ 5,796,913	99.1
	営業費用	570,772,284	575,424,051	△ 4,651,767	99.2
	営業外費用	38,289,102	39,445,324	△ 1,156,222	97.1
	特別損失	66,381	55,305	11,076	120.0
当年度純利益		5,850,235	△ 10,873,961	16,724,196	-53.8

損益計算は、水道事業収益614,978,002円に対して、水道事業費用は609,127,767円で、当年度純利益は5,850,235円であった。

#### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は6,035,864,786円で、前年度に比べ25,607,892円(0.4%)減少している。内訳は、固定資産が5,232,301,341円で、前年度に比べ38,254,613円(0.7%)の減少、流動資産が803,563,445円で、前年度に比べ12,646,721円(1.6%)の増加となっている。
- ②負債 負債総額は3,710,635,483円で、前年度に比べ31,458,127円(0.8%)減少している。内訳は、固定負債が2,105,744,806円で、前年度に比べ48,699,445円(2.3%)の減少、流動負債が110,705,745円で、前年度に比べ121,494円(0.1%)の増加、繰延収益が1,494,184,932円で、前年度に比べ17,119,824円(1.2%)の増加となっている。
- ③資本 資本総額は2,325,229,303円で、前年度に比べ5,850,235円(0.3%)増加している。内訳は、資本金が2,050,590,979円で、前年度と同額となっている。剰余金は274,638,324円で、前年度に比べ5,850,235円(2.2%)の増加となっている。

# 1 簡易水道事業会計

## (1) 業務実績

### 業務実績年度比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比(%)
年度末給水人口	人	4,626	—	—	—
年度末給水区域内人口	人	5,076	—	—	—
普及率	%	91.10	—	—	—
年度末給水栓数	栓	2,068	—	—	—
配水量総数	m <sup>3</sup>	541,316	—	—	—
配水量1日平均	m <sup>3</sup>	1,483	—	—	—
配水量1日最大	m <sup>3</sup>	1,883	—	—	—
有収水量年間	m <sup>3</sup>	435,760	—	—	—
有収水量1日平均	m <sup>3</sup>	1,194	—	—	—
有収率	%	80.50	—	—	—
給水戸数	戸	2,125	—	—	—
供給単価	円	170.49	—	—	—
給水原価	円	637.69	—	—	—

令和2年度の配水量総数は541,316m<sup>3</sup>であり、1日当たりの平均配水量は1,483m<sup>3</sup>であった。

年間有収水量は435,760m<sup>3</sup>で、有収率は80.50%であった。

年度末の給水戸数は2,125戸で、給水人口は4,626人であった。

また、当年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が170.49円に対し、給水原価は637.69円で差し引きが467.20円である。

## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
簡易水道事業収益	380,611,000	373,701,314	98.2
営業収益	79,021,000	81,871,535	103.6
営業外収益	301,590,000	291,829,779	96.8

収益的収入は、予算現額380,611,000円に対し、決算額は373,701,314円であった。  
予算現額に対する収入率は、98.2%となっている。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	380,611,000	369,761,305	0	10,849,695	97.1
営業費用	340,488,000	335,066,021	0	5,421,979	98.4
営業外費用	36,374,000	31,577,183	0	4,796,817	86.8
特別損失	3,249,000	3,118,101	0	130,899	96.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額380,611,000円に対し、決算額は369,761,305円であった。  
予算現額に対する執行率は、97.1%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予現算額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入	117,361,000	116,571,397	99.3
企業債	41,000,000	41,000,000	100.0
負担金	176,000	264,000	150.0
補償工事負担金	76,185,000	75,307,397	98.8

資本的収入は、予算現額117,361,000円に対し、決算額は116,571,397円である。  
予算現額に対する収入率は99.3%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	199,520,000	198,364,615	1,076,900	78,485	99.4
建設改良費	55,536,000	54,381,200	1,076,900	77,900	97.9
企業債償還金	143,984,000	143,983,415	0	585	100.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額199,520,000円に対し、決算額は198,364,615円であった。執行率は99.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額81,793,218円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,899,445円、当年度分損益勘定留保資金76,893,773円で補てんされている。

建設改良費は、総額54,381,200円であります。その主たる事業は、県・市関係補償工事2件、配水管管網整備事業1件、水源整備事業2件を行い、また、令和元年の台風19号による災害復旧工事に係る委託2件を行い、簡易水道施設の改良や漏水防止に努めた。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に41,000,000円を発行している。

期首未償還残高2,434,505,934円のうち143,984,000円を償還したが、新起債を加え、期末償還残額は2,331,522,519円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位:円, %)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	簡易水道事業収益	364,824,106	—	—	—
	営業収益	74,442,396	—	—	—
	営業外収益	290,381,710	—	—	—
費用	簡易水道事業費用	365,837,936	—	—	—
	営業費用	323,442,972	—	—	—
	営業外費用	39,279,629	—	—	—
	特別損失	3,115,335	—	—	—
当年度純利益		△ 1,013,830	—	—	—

損益計算は、簡易水道事業収益364,824,106円に対して、簡易水道事業費用は365,837,936円で、当年度純損失は1,013,830円であった。

### (4) 財政状況

①資産 本年度末の資産合計は4,360,217,131円で、内訳は、固定資産が4,343,597,352円で、流動資産が16,619,779円となっている。

②負債 負債総額は4,217,347,191円で、内訳は、固定負債2,175,831,765円、流動負債が158,282,723円、繰延収益が1,883,232,703円となっている。

③資本 資本総額は142,869,940円で、内訳は、資本金が120,692,418円で、剰余金は22,177,522円となっている。

## 2 病院事業会計

### (1) 業務実績

平成18年4月に指定管理者制度を導入し病院事業会計を廃止したが、総務省の指導により平成20年度より再設置した会計である。

### (2) 予算執行状況

#### 予算に対する決算状況

#### ○収益的収支

#### 収益的収入 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	対予算現額収入率
病院事業収益	19,016,000	19,014,234	100.0
医業収益	0	0	0.0
医業外収益	19,016,000	19,014,234	100.0

収益的収入は、予算現額19,016,000円に対し、決算額は19,014,234円であった。予算現額に対する収入率はほぼ100.0%となっている。

#### 収益的支出 (単位：円，%)

科目 \ 区分	予算現額	決算額	※翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	19,016,000	19,013,971	0	2,029	100.0
医業費用	4,005,000	4,003,171	0	1,829	100.0
医業外費用	15,011,000	15,010,800	0	200	100.0
予備費	0	0	0	0	0.0
特別損失	0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額19,016,000円に対し、決算額は19,013,971円であった。執行率はほぼ100.0%となっている。



## ○資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
資本的収入		80,000	80,000	100.0
他会計からの補助金		80,000	80,000	100.0
企業債		0	0	0.0

資本的収入は、予算現額80,000円に対し、決算額は80,000円であった。予算現額に対する収入率は100.0%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的支出		160,000	160,000	0	0	100.0
建設改良費		0	0	0	0	0.0
企業債償還金		160,000	160,000	0	0	100.0

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額160,000円に対し、決算額は160,000円であった。執行率は100.0%である。

また、資本的収入が資本的支出額に不足する額80,000円は、現年度損益勘定留保資金80,000円で補てんされている。

## (3) 損益計算書

損益計算は、病院事業外収益19,410,094円に対して、病院事業外費用は15,010,800円、病院事業費用である減価償却費は4,003,171円で、当年度純利益は396,123円であった。

## (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は425,706,454円であった。内訳は、固定資産が397,272,564円、流動資産が28,433,890円である。
- ②負債 負債総額は3,821,060円であった。内訳は、固定負債が800,000円、流動負債が160,000円、繰延収益が2,861,060円である。
- ③資本 資本総額は425,706,454円であった。内訳は、資本金が458,417,690円、欠損金が36,532,296円である。

### 3 下水道事業会計

#### (1) 業務実績

業務実績年度比較表

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年対比(%)
全体計画面積	ha	1,352.80	1,352.80	0.00	100.0
行政人口	人	34,072	34,376	△ 304	99.1
処理区域面積	ha	873.48	858.29	15.19	101.8
年度末処理区域内人口	人	19,145	19,340	△ 195	99.0
年度末水洗化人口	人	15,385	15,355	30	100.2
普及率	%	56.19	56.26	△ 0.07	99.9
水洗化率	%	80.36	79.40	0.96	101.2

令和2年度の処理区域面積は、873.48haであり、前年度と比較して15.19ha増加している。

年度末水洗化人口は15,385人であり、前年度と比較して30人増加している。

普及率は56.19%で、前年度と比較して0.07ポイント、僅かながら減少している。水洗化率は80.36%と前年度と比較して0.96ポイント、僅かながらも増加しているが、整備済区域の公共下水道への未接続住宅の存在が課題となっている。

## (2) 予算執行状況

### 予算に対する決算状況

#### ○ 収益的収支

##### 収益的収入

(単位：円，%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	対予算現額 収 入 率
下水道事業収益	896,849,000	900,220,020	100.4
公共営業収益	337,766,000	341,808,226	101.2
公共営業外収益	471,996,000	471,479,316	99.9
特環営業収益	19,043,000	19,371,577	101.7
特環営業外収益	68,044,000	67,560,901	99.3

収益的収入は、予算現額896,849,000円に対し、決算額は900,220,020円であった。予算現額に対する収入率は、100.4%となっている。うち、仮受消費税は31,052,169円である。

##### 収益的支出

(単位：円，%)

区 分 科 目	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	896,849,000	894,243,055	0	2,605,945	99.7
公共営業費用	689,587,000	687,558,386	0	2,028,614	99.7
公共営業外費用	105,665,700	105,580,439	0	85,261	99.9
公共特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
特環営業費用	83,014,300	82,666,018	0	348,282	99.6
特環営業外費用	18,480,000	18,438,212	0	41,788	99.8
特環特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

収益的支出は、予算現額896,849,000円に対し、決算額は894,243,055円であった。予算現額に対する執行率は、99.7%となっている。

## ○ 資本的収支

### 資本的収入

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	対予算現額 収入率
下水道事業資本収入		898,518,000	839,686,100	93.5
公共企業債		498,600,000	487,000,000	97.7
公共他会計出資金		48,713,300	15,262,000	31.3
公共他会計借入金		1,000	0	0.0
公共補助金		184,687,000	176,560,550	95.6
公共負担金等		127,760,700	126,224,500	98.8
特環企業債		23,200,000	22,800,000	98.3
特環他会計出資金		4,480,000	663,000	14.8
特環補助金		750,000	626,450	83.5
特環負担金等		10,326,000	10,549,600	102.2

資本的収入は、予算現額898,518,000円に対し、決算額は839,686,100円である。  
予算現額に対する収入率は93.5%である。

### 資本的支出

(単位：円，%)

科目	区分	予算現額	決算額	※翌年度 繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出		1,206,266,000	1,172,316,612	0	33,949,388	97.2
公共建設改良費		524,083,000	494,938,800	0	29,144,200	94.4
公共固定資産購入費		4,300,000	0	0	4,300,000	0.0
公共企業債償還金		580,316,000	580,315,898	0	102	100.0
公共他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0
特環建設改良費		6,248,000	5,743,288	0	504,712	91.9
特環企業債償還金		91,319,000	91,318,626	0	374	100.0
特環他会計借入金償還金		0	0	0	0	0.0

※ 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

資本的支出は、予算現額1,206,266,000円に対し、決算額は1,172,316,612円であった。執行率は97.2%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額332,630,512円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,047,125円、過年度分損益勘定留保資金64,580,967円、当年度分損益勘定留保資金249,002,420円で補てんされている。

建設改良費は、公共下水道事業471,715,800円、特定環境保全下水道事業5,743,288円で総額477,459,088円を投じて污水管渠布設工事や污水柵設置工事等を実施し、管網未設備区域の整備を図っている。下水道整備面積は15.19haで、污水管渠布設工事20件、污水ます移設・設置工事7件、舗装本復旧工事4件である。今後は、引続き未普及地域の下水道整備に加え、老朽化した施設の更新を随時行っていく必要がある。

企業債は、建設改良費に充てるため、新規に354,300,000円を発行している。

期首未償還残高8,040,077,784円のうち557,634,524円を償還したが、新規発行債を加え、期末償還残額は7,836,743,260円となっている。

### (3) 損益計算書

#### 損益計算書比較表

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収益	下水道事業収益	869,167,851	880,760,256	△ 11,592,405	98.7
	営業収益	330,127,634	327,931,922	2,195,712	100.7
	営業外収益	539,040,217	552,828,334	△ 13,788,117	97.5
	特別利益	0	0	0	0.0
費用	下水道事業費用	865,408,365	869,202,002	△ 3,793,637	99.6
	営業費用	747,057,414	738,082,661	8,974,753	101.2
	営業外費用	118,350,951	131,018,338	△ 12,667,387	90.3
	特別損失	0	101,003	△ 101,003	0.0
	予備費	0	0	0	0.0
当年度純利益		3,759,486	11,558,254	△ 7,798,768	32.5

損益計算は、下水道事業収益869,167,851円に対して、下水道事業費用は865,408,365円で、当年度純利益は3,759,486円であった。

### (4) 財政状況

- ①資産 本年度末の資産合計は15,310,156,329円で、前年度に比べ58,989,217円(0.4%)減少している。内訳は、固定資産が15,226,027,346円で、前年度に比べ16,018,430円(0.1%)の増加、流動資産が84,128,983円で、前年度に比べ75,007,647円(47.1%)の減少となっている。
- ②負債 負債総額は14,537,283,155円で、前年度に比べ338,984,555円(2.3%)減少している。内訳は、固定負債が7,351,067,414円で、前年度に比べ334,534,425円(4.4%)の減少、流動負債が497,669,347円で、前年度に比べ118,271,868円(19.2%)の減少、繰延収益が6,688,546,394円で、前年度に比べ113,821,868円(1.7%)の増加となっている。
- ③資本 資本総額は772,873,174円で、前年度に比べ279,995,338円(56.8%)増加している。内訳は、資本金が777,181,069円で、前年度に比べ276,235,852円(55.1%)増加している。欠損金が4,307,895円で、前年度にくらべ、3,759,486円(46.6%)の減少となっている。

### 3 審査意見

#### 1 水道事業

本年度決算における収益的収支では、消費税抜きで5,850,235円の純利益となっている。このことは、営業費用に占める減価償却費と資産減耗費の割合が41.0%と大きな要因となっている。

有収率は前年度に比べ、0.14ポイント落ちている。漏水個所など施設の現状を把握し施設整備を進める中で、今後も引き続き老朽化した水道管などの効率的な布設替えを、できるだけ計画的に推進し、有収率の向上と共に、具体的な目標の設定により改善が図られていくことを望むものである。

経営環境の改善を図るため、経営状況の分析に注力し、経常経費の削減と財源確保に努めること。また、近年多発している災害時の対応として、安心・安全な給水が行われるよう、日頃から防災危機管理課との情報交換を通して、体制を整えておくよう、引き続き要望するものである。

#### 2 簡易水道事業

簡易水道事業は、令和2年度より、地方公営企業会計法の適用を受けた事業である。

本年度決算における収益的収支では、消費税抜きで1,013,830円の純損失となっている。このことは、簡易水道事業費用に占める減価償却費と資産減耗費の割合が45.6%、定額・定量制の受水費の占めると大きな要因となっている。

有収率は、80.50%となっている。漏水個所など施設の現状を把握し施設整備を進める中で、今後も引き続き老朽化した水道管などの効率的な布設替えを、できるだけ計画的に推進し、有収率の向上と共に、具体的な目標の設定により改善が図られていくことを望むものである。

#### 3 病院事業

平成18年4月より指定管理者制度を導入し、病院運営の効率化と活性化を図っている。本市の医療戦略により、市立牧丘病院は訪問診療や医療と介護の連携事業の中心施設として位置付けられていている。限られた医療資源を有効に活用するため、今後も指定管理者と連携し、更なる経営の健全化と新たな医療サービスの取り組みに向け、計画的な事業の推進を望むものである。

今後も指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携のもと、地域医療をはじめ十分な医療提供を図り、医療戦略で取り組む事業が市民に見えるよう努められたい。

#### 4 下水道事業

公共下水道区域内での普及率が56.19%で、前年度を0.07ポイント下回っている。水洗化率は80.36%と、県内市町村の普及率と比較すると若干下回る状況となっているため、引続き市民への周知・工夫や戸別訪問の実施を通じて、更なる下水道の加入促進を推進されたい。

下水道事業経営の大きな負担となる施設の維持管理費の削減を図るとともに、バランスの取れた設備投資を念頭に置き、山梨市下水道事業経営戦略に基づく、中長期的な視点から課題等を整理し、スケールメリットを生かした収益が得られるよう、積極的な事業運営を期待するものである。